

地方創生推進交付金実施計画

(申請中)

①〔地方公共団体名〕

都道府県名	千葉県
市町村	鴨川市
都道府県・市町村コード	12223

②〔申請額〕
(広域連携事業分)

No.	交付対象事業の名称	事業タイプ	推進交付金 対象事業総額	28年度推進交付金 対象事業額
1				
2				
3				
4				
5				
小計			0千円	0千円

(単独事業分)

No.	交付対象事業の名称	事業タイプ	推進交付金 対象事業総額	28年度推進交付金 対象事業額
1	海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業	横展開タイプ	47,264千円	9,800千円
2				
3				
4				
5				
小計			47,264千円	9,800千円

28年度推進交付金対象事業額計	9,800千円
28年度推進交付金申請額	4,900千円

③〔連絡先〕

担当部局課名	企画政策課
担当者氏名	滝口 俊孝
電話番号	04-7093-7828
メールアドレス	kikakuseisaku@city.kamogawa.lg.jp

地方公共団体名	千葉県鴨川市
---------	--------

事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	まちづくり	事業分野(詳細)	②(①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中核都市等のまちづくり分野	事業分野	○
-------	--------	-----------	-------	----------	---	------	---

No.	①交付対象事業の名称
単独1	海辺の魅力づくりを通じた交流まちづくり推進事業

②交付対象事業の背景・概要(各項目について簡潔に記載)	<A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)> 日本の近代サーフィン発祥地である本市の地域イメージを象徴し、主要な観光資源の一つである日本の渚百選「前原・横渚海岸」及び沿岸に形成された商店街などの周辺地域について、健康づくりといった新たな魅力づくりにより、従来の海水浴やサーフィンだけでなく、年間を通じた市内外からの家族連れを含めた多様な利活用を促進する。 これにより、本市まち・ひと・しごと創生総合戦略において基本認識として掲げる「交流」と「健やかさ」にあふれる地域を創造するための拠点として海辺の活用を図るとともに、海岸沿いに広がる中心市街地の賑わいを創出する。
	<B. 地方創生の実現における構造的な課題> 前原・横渚海岸は日本の渚百選に選ばれながらも、前原海水浴場における海水浴客は平成22年・56千人から平成27年・34千人と、22千人、40%の減少となっており、周辺のサーフポイントにおける入込数についても、平成22年・96千人から平成27年・76千人と、20千人、20%の減少となっている。これは、安全で安心な海辺利用の環境が十分に確保されていないことや、海に対する東日本大震災における津波被害への連想等の要因により、地域での消費が期待される家族連れから敬遠されるなど、海辺に対する魅力が総じて低下しているためと考えられる。 このような海辺の魅力が低下したことによる海水浴客等の減少に加え、海岸の活用が夏期に限られ、商店等が立地しにくい環境にあることや、市民の文化交流において中心的な役割を果たしてきた市民会館(海岸沿いの中心市街地に立地)の老朽化による機能低下により、商店街において多くの空き店舗が発生するなど周辺地域の賑わいの消失につながっている状況である。
	<C. 交付対象事業の概要> 本市中心市街地に隣接する前原・横渚海岸及び東条海岸一帯を中心に、美しい海岸を有するまちとしてのイメージとブランドを活かしながら新たな交流を創造するため、安全で安心に海水浴を楽しむことができ、サーフィンなどのマリンスポーツやビーチスポーツ、ウォーキング、海釣り、ビーチセラピーをはじめとする多様なレクリエーション・健康づくりに家族等で気軽に親しむことができる魅力ある環境を整備し、鴨川市への入込客数を増加させる(入込客一人につき、鴨川市を含む南房総エリアでは宿泊客24,254円、日帰り客8,410円を消費している(平成20年度南房総観光マーケティング調査))。 また、廃止予定である市民会館周辺地域は、鉄道やバス路線の拠点に近接していることから、公共交通を中心とした来訪者の利便性向上や中心市街地における賑わいの創出のため、民間事業者を主体とした「健康づくり」等の利活用を見据えた拠点施設となる(仮称)前原・横渚海岸ビジターセンターや(仮称)交流広場の整備も含めた、海辺のまちづくりに係る検討・検証を行うとともに、既存商店街及び周辺地域における空き店舗等を活用しながら、海岸との回遊性を高め、商業機能の回復や中心市街地における移住・定住を支援する。
	<D. 交付対象事業が構造的な問題の解決に寄与する理由> 海水浴やサーフィンだけではない年間を通じたレクリエーションや健康づくり活動が、安全で安心にできるような環境を整備することによって海辺の魅力を向上させ、海辺に家族連れをはじめとする市内外からの人が集まるようにすることで、海岸沿いに広がる中心市街地における新たな「交流」を通じた商業機会を提供し、まちの賑わいを創出する。

③関連事業の概要

<交付対象事業の前身事業に先行型交付金(タイプ1)を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント			

<交付対象事業の前身事業に地方創生加速化交付金を活用した場合、以下に記載>

事業名		交付額	
事業概要			
交付対象事業の深化・展開にあたってのポイント			

<交付対象事業とは別に行う関連事業がある場合、以下に記載>

事業名	①鴨川版CCRC推進事業 ②(仮称)前原・横渚海岸ビジターセンター整備事業	事業予算額	① 39,100千円 ② 未定
事業概要	①地方創生加速化交付金を活用し、平成28年度において本市の特徴を活かした「鴨川版CCRC構想」及び構想に基づく基本計画を策定する。この構想等に基づき、高齢者の移住・居住支援、健康づくり・生涯学習活動等の促進、就労の支援に取り組む。 ②市民会館(平成30年度廃止予定)の跡地において、公共交通・自動車利用を含めた本市の海辺来訪者をワンストップで迎えるための拠点施設として、(仮称)前原・横渚海岸ビジターセンターを整備する(平成31年度以降実施予定)。		
交付対象事業との関連性	①健康マイレージ制度の運営などにより高齢者等の健康でアクティブな生活を支援していく上で、海岸を活用した新たな健康づくりプログラムの提供を図る。 ②交付対象事業における多様な利活用の実践を通じ、拠点施設として求められる具体的な機能を検証し、その成果を踏まえて市民会館廃止後の施設整備につなげる。		

事業の一部もしくは全てにおいて、類似の地域少子化対策事業について、「少子化対策重点推進交付金」と重複した申請の有無	なし
日本版DMO関連事業である場合、観光庁が創設した「日本版DMO候補法人の登録制度」への登録もしくは登録予定の有無	

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等

<交付対象事業実施期間全体>

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)	前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数(人)						
KPI②	海岸におけるレクリエーション参加者数(人)						
KPI③	商店等として新たに活用された空き店舗数(件)						
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由	<p>①前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数 複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由:ブランドを活かした多様な利活用の結果として表れる数値であるため、評価指標として設定する。 計測手法:海水浴客については、開設期間中の毎日、監視員が計測し、開設期間中の数値を集計する。サーフィン客については、市が依頼したサーフショップ関係者等が年間を通して計測した数値を集計する。</p> <p>②海岸におけるレクリエーション参加者数 複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由:事業の成果を直接的に表すものであり、①を補強し、通年で把握できる指標である。 計測手法:レクリエーションごとに参加者数を把握し、集計する。</p> <p>③商店等として新たに活用された空き店舗数: 複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由:事業の成果として、①の増加による中心市街地における商業機能の回復度合いを表す指標である。 計測手法:商工・移住交流関係団体を通じて把握し、集計する。</p>						
地方版総合戦略における基本目標と数値目標	観光入込客数 230千人増						
交付対象事業総額	47,264千円						
	事業開始前 (現時点)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①【①】	110,000	11,000	11,000	11,000	0	0	33,000
KPI②【②】	0	0	300	300			600
KPI③【③】	0	0	0	5			5
	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	合計	
交付対象事業額【④】	9,800千円	18,832千円	18,632千円	0千円	0千円	47,264千円	
交付対象事業における単位当たりコスト【④/①】	0.89千円	1.71千円	1.69千円	#DIV/0!	#DIV/0!		
交付対象事業全体における単位当たりコスト【④の合計/①の累計】			1.43千円				
交付対象事業におけるハード事業経費【⑤】	0千円	4,000千円	8,300千円	0千円	0千円	12300	
交付対象事業におけるハード事業比率【⑤/④】	0.00	0.21	0.45	#DIV/0!	#DIV/0!		

<1年目>

全事業期間における本年の位置づけ		事業期間において実施すべき事項を明確化するため、官民による検討組織を設置し、利活用計画を策定する。これと併せ、商店街の振興方策及び空き店舗の活用に関する関係者等の意向を把握するとともに、市民との意識共有を図るため、広報活動を実施する。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】	
平成 28 年 9 月	平成 29 年 3 月	前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数	11000	
交付対象事業額【②】	9,800千円		交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付金対象事業経費内訳			交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>●前原・横渚海岸周辺利活用計画の策定及び広報活動の実施 本市中心市街地に隣接する前原・横渚海岸及び東条海岸一帯を中心に、美しい海岸を有するまちとしてのイメージとブランドを活かしながら新たな魅力づくりを行うとともに、既存商店街及び周辺地域における商業機能の回復等を図るため、前原・横渚海岸を核にフィッシャリーナからプロムナードを経て、市民会館、市営プール、東条海岸に至るまでの一帯の利活用について、従来型の観光だけでなく、健康づくりなどの分野で新たな交流を創出し、中心市街地との回遊性を高めるなど、地域が一体となって市内外の多様な交流を促進する方策について検討し、利活用に関する計画を策定する。 また、これと併せ、商店街の振興方策及び空き店舗の活用に関する関係者及び所有者の意向調査、並びにシンポジウムを実施する。 実施主体:市 支出方法:委託 経費名:業務委託料 9,800,000円</p> <p>※計画の検討に当たり、鴨川市商工会、鴨川市観光協会、鴨川市漁業協同組合、鴨川ライフセービングクラブ、城西国際大学観光学部及び関係行政機関等で構成する「前原・横渚海岸周辺の魅力づくり検討委員会」を自主財源により設置する予定である。</p>				
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】			0.89千円	

<2年目>

全事業期間における本年の位置づけ		海岸周辺利活用計画を踏まえ、事業推進主体の形成を図るとともに、マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会を試行的に提供するほか、参加者のアンケート調査等を実施し、商品化の方向性及び拠点施設に求められる機能を検証する。 また、安全で安心な海水浴場の確保に向けた海岸清掃活動を実施するとともに、監視活動を通年で実施するため、海岸監視施設等を整備する。 さらに、新たに生じる人の流れに対応した商店等の立地を促進するため、貸出等が可能な空き店舗情報を収集するとともに効果的な提供方法を検討する。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】	
平成 29 年 4 月	平成 30 年 3 月	前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数	11000	
交付対象事業額【②】	18,832千円		交付対象事業におけるハード事業経費	4,000千円
交付金対象事業経費内訳			交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<p>●前原・横渚海岸周辺の魅力づくり推進委員会の設置、開催 実施主体:市 経費名:委員報酬 165,000円(@5,500円×10人×3回)、費用弁償 31,000円</p> <p>●マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供 実施主体:観光等関係団体 支出方法:補助 経費名:(仮)前原・横渚海岸周辺の魅力づくり推進補助金 サーフィンなどのマリンスポーツや海釣り、ビーチスポーツ、ウォーキング、ビーチセラピーなどの体験活動の実施 3,000,000円(インストラクター招聘費等) 広報・PR及びプロモーションの実施 2,000,000円(コンテンツ作成等)</p> <p>※レクリエーションへの参加については、市が別途運営する健康マイレージ制度においてポイント付与の対象とすることなどにより、市民の健康づくりのための参加も促進する。</p> <p>●商品化の方向性及び拠点施設に求められる機能の検証 実施主体:観光等関係団体 支出方法:委託 経費名:(仮)レクリエーション参加者等を対象としたアンケート等調査・分析委託料 6,500,000円</p> <p>●安全で安心な海水浴場の確保 ・海岸清掃活動の実施 実施主体:市 経費名:海岸清掃活動等賞金 2,136,000円(@890円×2時間×10名×120日) ※海水浴場開設期間以外 ・海岸監視施設等の整備 実施主体:市 経費の概要:海岸監視施設兼資器材倉庫整備費 4,000,000円 ※監視活動はNPOが自主的に実施予定</p> <p>●空き店舗等物件情報の収集・整理 実施主体:市 支出方法:商工・移住交流関係団体に委託 経費名:(仮)空き店舗等物件調査委託料 1,000,000円</p> <p>※健康づくり等の拠点となる(仮称)前原・横渚海岸ビジターセンターの整備について、上記事業の経過・実績等を踏まえた検討を進める。</p>			<p>・海岸監視施設等の整備 実施主体:市 支出方法:請負 経費名: 海岸監視施設兼資器材倉庫新築工事 3,800,000円 付帯費用(工事審査及び検査手数料) 200,000円</p>	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】			1.71千円	

<3年目>

全事業期間における本年の位置づけ	マリンスポーツを中心とした多様なレクリエーションについて、商品化に向けた検証を実施するとともに、海辺における交流拠点の一つとして(仮称)交流広場を整備する。 また、安全で安心な海水浴場の確保に向けた活動を継続的に実施する。 さらに、空き店舗等の情報提供を実施するとともに、空き店舗等を活用したチャレンジショップの開設を民間団体を通じて支援する。		
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 30 年 4 月	平成 31 年 3 月	前原海水浴場及び周辺サーフポイントにおける入込客数	11000
交付対象事業額【②】	18,632千円	交付対象事業におけるハード経費	8,300千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
<ul style="list-style-type: none"> ●前原・横渚海岸周辺の魅力づくり推進委員会の開催 実施主体:市 経費名:委員報酬 165,000円(@5,500円×10人×3回)、費用弁償 31,000円 ●マリンスポーツ等を中心とした多様なレクリエーション機会の提供 実施主体:観光等関係団体 支出方法:補助 経費名:(仮)前原・横渚海岸周辺の魅力づくり推進補助金 サーフィンなどのマリンスポーツや海釣り、ビーチスポーツ、ウォーキング、ビーチセラピーなどの体験活動の実施 2,000,000円(インストラクター招聘費等) 広報・PR及びプロモーションの実施 1,000,000円(コンテンツ作成等) 商店街における歩行者天国等販促活動の試行 2,000,000円 <p>※レクリエーションへの参加については、市が別途運営する健康マイレージ制度においてポイント付与の対象とすることなどにより、市民の健康づくりのための参加も促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●海辺における交流拠点空間((仮称)交流広場)の整備 実施主体:市 経費名:(仮称)交流広場整備費 8,300,000円 ●安全で安心な海水浴場の確保 ・海岸清掃活動の実施 実施主体:市 経費名:海岸清掃活動等賃金 2,136,000円(@890円×2時間×10名×120日) ※海水浴場開設期間以外 ●空き店舗等の情報提供及びチャレンジショップの開設支援 実施主体:商工・移住交流関係団体 支出方法:補助 経費名:チャレンジショップ開設支援経費 3,000,000円(@100,000円×6か月×5件) <p>※健康づくり等の拠点となる(仮称)前原・横渚海岸ビジターセンターの整備について、上記事業の経過・実績等を踏まえ、関係団体等との調整を進める。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ●(仮称)交流広場の整備 実施主体:市 支出方法:請負 経費名:(仮称)交流広場整備費 8,300,000円 	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	1.69千円		

<4年目>

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 年 月	平成 年 月		
交付対象事業額【②】	0千円	交付対象事業におけるハード経費	0千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	#DIV/0!		

<5年目>

全事業期間における本年の位置づけ			
事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分【①】
平成 年 月	平成 年 月		
交付対象事業額【②】	0千円	交付対象事業におけるハード経費	0千円
交付金対象事業経費内訳		交付対象事業におけるハード事業経費内訳	
交付対象事業における単位当たりコスト【②/①】	#DIV/0!		

⑤交付対象事業の予算計上時期、財源振替もしくは事前着手が生じる場合の理由

予算計上時期	平成28年 6 月	予算種別	補正	
交付対象事業が単なる財源振替ではない理由				
交付対象事業の事前着手が必要であった理由				

⑥本事業の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制

外部組織による検証の有無	あり	検証時期	29 年 7 月	
検証方法	外部有識者を含めた第三者機関において、PDCAサイクルによる検証を実施する。			
外部組織の参画者	農林漁業関係団体、商工・観光関係団体、医療機関、大学関係者、金融機関、報道関係者、市議会議員、市民代表(予定)			
検証結果の公表の方法	市ホームページにおいて公表			
議会による検証の有無	あり	検証時期	29 年 9 月	
検証方法	効果検証について説明・報告し、意見交換を行う。			

⑦事業の仕組み

	説 明
(1) 地域経済分析システム(RESAS)の活用などによる客観的なデータやこれまでの類似事業の実績評価に基づき事業設計がなされていること。	鴨川市観光アクションプランの策定に当たって実施した調査結果等によると、「海」が鴨川シーワールドとともに本市のイメージを象徴していることや、特に関東内陸地域において海辺への旅行需要が見込まれることが把握されている一方、海水浴場利用者数を含むRESASによる観光入込動向でも本市への入込が南関東地域にとどまっていることが明らかとなっていることから、海辺の魅力を向上させることにより潜在的な需要の獲得が見込まれる。
(2) 事業の企画や実施に当たり、地域における関係者との連携体制が整備されていること。	計画の推進に当たり、観光、商工、農漁業、移住交流関係団体、NPO、城西国際大学観光学部及び関係行政機関等で構成する推進委員会を設置する予定である。また、観光商品化に係る事業主体として、観光、商工、農業関係団体、NPO、城西国際大学観光学部及び本市で構成する鴨川市観光プラットフォーム推進協議会、移住交流を支援する主体として鴨川市ふるさと回帰支援センターが既に設置されており、これら関係者との有機的な連携を図る。

⑧先駆性に係る取組 (原則として、先駆タイプは、(1)~(4)全て、横展開タイプ及び隘路打開タイプは、(1)に加え(2)~(4)のうち2つの要素を満たすこと。)

	取組内容					
<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となるもの。 具体的には、事業収入や会員からの収入、また、地方公共団体独自の財源確保等に取り組むもの。</p>	自立性のポイント	監視活動はNPO等の協力を得て実施するとともに、レクリエーション活動等の参加者が海岸保全活動にも参加するなど、自主的な活動が活発化していくサイクルの創出を図る。海岸の清掃費用及び(仮称)交流広場の維持管理費用については、海辺の魅力向上を受けた内外からの寄附金の活用を検討しながら、市が一般財源により負担するが、推進委員会において本事業による成果を共有し、海岸の清掃費用等を含め、海辺の魅力向上による受益者からの費用負担について検討を進める。レクリエーションについては、観光プラットフォーム推進協議会等において商品化を図るなど、参加者が対価を支払う取組へと変化させていく。空き店舗等については、チャレンジショップとして限定的に支援することにより早期の自立を促すほか、この立地自体を呼び水として新たな商店等の開設につなげていく。				
	3~5年以内の自立化の見込み	② あり(地方公共団体の一般財源による負担)				
	自主財源の種類	自主財源の内容と実現方法				
	[A] 市の一般財源	事業期間における費用のほか、海岸の清掃費用及び(仮称)交流広場の維持管理費用を負担する。その財源として、ふるさと納税等の寄附金の活用を図るとともに、NPO等による海岸監視等を促進し、市の負担軽減を図る。				
	[B] 事業収入	事業を通じてレクリエーションを含む商品等の価値を高め、観光プラットフォーム推進協議会等の主催者において費用を徴する。				
	[C]					
	[D]					
	各年における自主財源額	平成28年度(1年目)	平成29年度(2年目)	平成30年度(3年目)	平成31年度(4年目)	平成32年度(5年目)
	[A]	4,900千円	9,416千円	9,316千円	2,500千円	2,500千円
	[B]			2,000千円	5,000千円	6,000千円
[C]						
[D]						
合計	4,900千円	9,416千円	11,316千円	7,500千円	8,500千円	

<p>(2) 官民協働(それぞれの役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 地方公共団体のみの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金(融資や出資など)を得て行うことがあれば、より望ましい。</p>	<p>官民協働のポイント</p>	<p>市が全体計画を作成するとともに、海水浴場の維持管理を行い、これを基盤として民間事業者等が主体的な取組を展開する。また、海岸清掃等にボランティアの活用を図るほか、民間事業者を主体とした「健康づくり」等の利活用を見据えた(仮称)前原・横渚海岸ビジターセンターの整備を図る。さらに、海岸の利活用によって新たに生じる人の流れを捉え、商工・移住交流関係団体を主体として空き店舗等の活用による商業機能の回復を図る。</p>
	<p>行政の役割</p>	<p>利活用計画の検討を主導し、関連団体の実施する業務の調整と役割分担の明確化を図る。また、寄附により外部資金の獲得を図りながら、海岸等の利活用の基盤を整備する。</p>
	<p>民間事業者の役割</p>	<p>観光関係事業者等においては、魅力的な観光商品の造成に向けて商品・サービスに磨きをかけ、安定的な供給を図るとともに、販売・プロモーション活動を実施する。 周辺の集客施設、店舗及び飲食店等においては、海岸に生じる人の流れを捉え、回遊性を高めて滞在時間を伸ばすため、来訪者の特性を踏まえた効果的な商業活動を展開するほか、空き店舗等の利活用を促進する。</p>
	<p>金融機関の役割</p>	<p>市内金融機関(千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行などの5金融機関)とは、企業誘致、起業・創業及び経営支援、医療・健康・福祉分野並びに観光プロモーション活動等について連携協定を締結しており、金融機関としての機能、人材及び情報等の資源を有効に活用し、協働による活動を推進する。</p>
	<p>その他(連携者名と役割)</p>	<p>大学等教育機関においては、インストラクター人材の育成・確保を支援するとともに、専門的な見地から助言を行う。NPO・ボランティアにおいては、健康づくり等のレクリエーション活動を主催し、又はインストラクターとして参加するほか、海岸清掃活動等に従事する。移住交流関係団体においては、空き店舗等の情報を提供し、定住を促進する。</p>
<p>(3) 政策間連携(連携政策の効果とワンストップ化の内容を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等を整備して行う事業であること。</p>	<p>政策間連携のポイント</p>	<p>従来の海水浴・サーフィンを中心とした観光客だけでなく、スポーツや健康づくりを目的とした海辺における多様な交流を支える基盤整備を進めるとともに、空き店舗等を活用して、地元産品等を活かした多様な産業の振興を図り、移住・定住の促進につなげる。</p>
	<p>連携政策①</p>	<p>現在認定申請中であるDMO・観光プラットフォーム推進協議会等による観光プロモーション活動を通じ、魅力ある鴨川市の海辺というブランドイメージを確立し全国に発信・PRすることで、観光入込客数の増加を目指す。</p>
	<p>連携政策②</p>	<p>健康マイレージ制度等の既存制度と連携しながら、海辺におけるレクリエーションを通じて市民の健康づくり活動を促進するとともに、地方創生加速化交付金を活用して取り組むCCRCにおける健康づくりの拠点として連携していく。</p>
	<p>連携政策③</p>	<p>海岸周辺の集客施設、店舗及び飲食店等との連携体制を構築することで、海岸に隣接する中心市街地へ来訪者を誘引し、空き店舗等を活用して中心市街地における商業機能の回復を図る。また、商業機能の回復やCCRCの機能向上等により、幅広い年代の移住・定住の促進に資する。</p>
	<p>ワンストップ化の内容</p>	<p>海岸の利活用に関わるワンストップ窓口として、(仮称)前原・横渚海岸ビジターセンターの設置を目指すものである。</p>
<p>(4) 地域間連携(各地方公共団体の役割を記載)</p> <p>〔先駆性のポイント〕 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを發揮する事業であること。</p>	<p>地域間連携のポイント</p>	<p>千葉県南部の市町村においては、海水浴場の安全・安心確保に向けた取組(海岸の利活用に関する同一趣旨の条例を制定するなど)を強化しており、地域全体としてのブランドイメージの向上・確立に資するものである。</p>
	<p>地方公共団体名①及び役割</p>	
	<p>地方公共団体名②及び役割</p>	
	<p>地方公共団体名③及び役割</p>	
	<p>地方公共団体名④及び役割</p>	
<p>(5) 事業推進主体の形成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を効率的・継続的に推進する主体が形成されること。特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを發揮できる強力な人材を確保するとともに、必要な能力、知識を有した人材を適切な手段で確保することが望ましい。</p>	<p>事業推進主体の名称</p>	<p>前原・横渚海岸周辺の魅力づくり推進委員会</p>
	<p>設立時期</p>	<p>29 年 4 月</p>
	<p>構成メンバー</p>	<p>鴨川市商工会、鴨川市観光協会、鴨川市漁業協同組合、鴨川ライフセービングクラブ、城西国際大学観光学部及び関係行政機関等</p>
	<p>事業推進主体の事業遂行能力</p>	<p>体験観光をはじめとする多様な観光商品の造成に関わる団体のほか、スポーツの振興や移住交流に関わる団体、商工関係団体など、関連する取組の実績を有する団体等で構成する予定である。</p>
<p>経営責任の明確化</p>	<p>利活用計画及び本事業における役割分担に基づき、推進委員会委員長のもと、各構成団体が主体的に取組を推進することで、責任の明確化を図る。</p>	
<p>(6) 地方創生人材の確保・育成</p> <p>〔先駆性のポイント〕 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成に資するものであること。</p>	<p>地域独自の人材ニーズ</p>	<p>多様なレクリエーションの提供を担うインストラクター人材 ワンストップ窓口において海岸の利活用を調整する人材 新たに生じる人の流れを捉え、空き店舗等を活用し、商店街における新たな集客拠点として経営する人材</p>
	<p>人材の確保・育成方法</p>	<p>市内のサーフィン・マリンスポーツ経験者をインストラクターとして活用するとともに、市内に立地する城西国際大学観光学部と連携し、必要な人材の確保・育成を図る。 また、空き店舗等におけるチャレンジショップの開設を通じ、確保・育成を図る。</p>
<p>(7) 国の総合戦略における政策5原則等</p> <p>〔先駆性のポイント〕 国の総合戦略における政策5原則(将来性、地域性又は直接性)の観点や新規性など、他の地方公共団体において参考となる先駆的事业であること。</p>	<p>狙う市場や実現したい将来像(将来性)</p>	<p>関東内陸部では特に海辺への旅行需要が見込まれており、海辺の魅力を向上させ、交流人口を増やすことで、海辺に隣接する中心市街地の商業機能回復、移住・定住の促進を図る。</p>
	<p>地域の強み/地域特性(地域性)</p>	<p>日本の渚百選「前原・横渚海岸」をはじめ、「鴨川シーワールド」や日本の棚田百選「大山千枚田」などの豊富な観光・交流資源に加え、新鮮で豊富な食材や充実した医療・福祉環境、日連聖人ゆかりの名刹をはじめとする歴史資源を有しており、加えて城西国際大学観光学部も立地している。</p>
	<p>直接性</p>	<p>本市の強みである既存の観光集積を活かしながら、環境の変化に対応してさらなる人の流れを生み出すことを目的としており、観光業及び商工業をはじめとして幅広い関連産業分野の振興に資する取組である。</p>
	<p>新規性</p>	<p>多様な利活用を通じて観光にとどまらない、まちづくりの核という新たな海辺の価値を提示しようとするものであり、この効果的かつ持続可能な事業展開を図るため、地域が一体となって活動する基盤を整え、さらなる観光振興、スポーツレクリエーションの振興、来訪者の健康増進、ひいては中心市街地の再生へとつながる好循環の創出を目指すものである。</p>